

【フラット35】地域連携型

新潟県版

地方公共団体による
補助金交付等とセットで
フラット35の金利を引下げ



子育て世帯や地方移住者等の
マイホーム取得を応援！

当初5年間の
借入金利

年0.25%引下げ (注)

【フラット35】Sとの併用で、

当初5年間**年0.5%引下げ** (注)

☎お電話でのお問い合わせ（お客さまコールセンター）

ハロー フラット35

0120-0860-35

通話
無料

営業時間▶9:00～17:00

（祝日、年末年始を除き、土日も営業しています。）

ご利用いただけない場合は、048-615-0420へ（有料）

フラット35サイト

【フラット35】地域連携型を利用できる
地方公共団体などを確認できます！



フラット35

検索

（注） ●【フラット35】地域連携型を利用する場合には、地方公共団体から「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の交付を受ける必要があります。
●2021年3月末までに【フラット35】子育て支援型または【フラット35】地域活性化型で借入申込みし、2021年4月以降に資金実行される場合でも金利引下げの対象となります。
●【フラット35】Sの利用に当たっては、省エネルギー性等の技術基準に適合する必要があります。詳細はフラット35サイト（www.flat35.com）をご覧ください。 ●【フラット35】地域連携型および【フラット35】Sには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイト（www.flat35.com）でお知らせします。また、地方公共団体による補助金の交付などが終了した場合は受付を終了させていただきます。詳細は各地方公共団体にお問い合わせください。 ●【フラット35】地域連携型とは別に【フラット35】地方移住支援型もあり、当初10年間年0.3%引下げとなります。詳細はフラット35サイト（www.flat35.com）をご覧ください。 ●【フラット35】地域連携型と【フラット35】地方移住支援型を併用することはできません。
●【フラット35（保証型）】は取扱金融機関によって取扱いが異なりますので、事前にご確認ください。



・【フラット35】は第三者に賃貸する目的の物件などの投資用物件の取得資金にはご利用いただけません。
・外国籍の方が【フラット35】をお申込みになる場合は「永住者」または「特別永住者」の資格が必要です。

令和3年7月現在



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

新潟県内で連携する地方公共団体

地方公共団体	地方公共団体の補助事業等名	お問い合わせ先
新潟市	移住モデル地区定住促進住宅支援事業 (定住促進奨励金に限る。)	建築部 住環境政策課 住環境整備室 025-226-2815
	新潟市空き家活用推進事業	
長岡市	長岡市住宅リフォーム支援事業補助金	都市整備部 都市政策課 住宅政策班 0258-39-2265
	長岡市克雪すまいづくり支援事業補助金	
	まちなか居住区域定住促進事業	都市政策課 都市政策班 0258-39-2225
柏崎市	新潟県柏崎市住まい快適リフォーム事業補助金	都市整備部 建築住宅課 指導係 0257-21-2291
	新潟県柏崎市克雪すまいづくり支援事業補助金	
新発田市	新発田市住宅取得補助金	建築課 空家・住宅対策係 0254-26-3557
十日町市	十日町市克雪すまいづくり支援事業補助金	建設部 都市計画課 025-757-9935
	十日町市ふるさと回帰支援事業補助金	総務部 企画政策課 025-755-5137
見附市	見附市住替え促進中古住宅取得補助金	建設課 都市計画係 0258-62-1700
	見附市定住促進・健幸住宅取得補助金	
村上市	村上市空き家バンク移住応援補助金	自治振興課 自治振興室 0254-53-2111
燕市	燕市移住家族支援事業	都市整備部 都市計画課 都市計画係 0256-77-8263
	燕市まちなか居住支援事業	
妙高市	妙高市住宅取得等支援事業補助金	地域共生課 移住定住推進係 0255-74-0064
五泉市	五泉市グランドファミリー住まいる事業住宅取得補助金	企画政策課 0250-43-3911
	五泉市ウェルカムファミリー住まいる事業住宅取得補助金	
阿賀野市	阿賀野市虹の架け橋住宅取得支援事業補助金	産業建設部 建設課 都市計画建築係 0250-61-2480
魚沼市	魚沼市克雪すまいづくり支援事業補助金	産業経済部 都市整備課 025-793-7991
南魚沼市	南魚沼市克雪すまいづくり支援事業補助金	建設部 都市計画課 施設係 025-773-6662

※補助事業等の要件以外に、【フラット35】地域連携型固有の要件がある場合があります。機構HPに掲載している【フラット35】地域連携型利用申請書により内容を確認してください。